

統一的な基準による財務書類の概要

令和2(2020)年度決算

国立市
令和3(2021)年9月

1 財務書類(令和2(2020)年度決算)

(1)財務書類の概要・・・2

(2)国立市の財務書類・・・5

(3)附属明細書・・・・・・・・8

(4)注記表・・・・・・・・9

（１）財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっています。

国立市では、自治省（現総務省）が平成12（2000）年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13（2001）年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成12（2000）年度決算分からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18（2006）年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19（2007）年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。国立市においては、平成20（2008）年度決算分からこれら報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成してきました。

平成27（2015）年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表するとともに、総務大臣通知を発し、原則として平成27（2015）年度から平成29（2017）年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、当市においても平成28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

イ 財務書類の連結対象範囲

国立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

令和 2（2020）年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分			会計区分		対象会計・法人名等
連結 会計	全体 会計	一般 会計等	一般会計等		一般会計
			地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業会計	下水道事業会計（ ）
				法適用企業会計以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
			一部事務組合・広域連合		多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 立川・昭島・国立聖苑組合
			地方三公社		国立市土地開発公社
			第三セクター等		公益財団法人くにたち文化・ スポーツ振興財団 社会福祉法人くにたち子どもの 夢・未来事業団

統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29（2017）年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計分のみ一定期間連結されないこととされています。当市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業会計については令和 2（2020）年度から地方公営企業法（財務）の適用を行っています。そのため、令和 2 年度（2020）年度決算分の財務書類から、下水道事業会計を連結対象としております。

ウ 財務書類 4 表の相互関係

4 つの財務書類の関連性には下記の 3 つポイントがあり、その相互関係は下記の図（p.4）のようになります。

a 貸借対照表【ＢＳ】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【ＣＦ】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【ＢＳ】の純資産は、純資産変動計算書【ＮＷ】の本年度末残高と対応します。

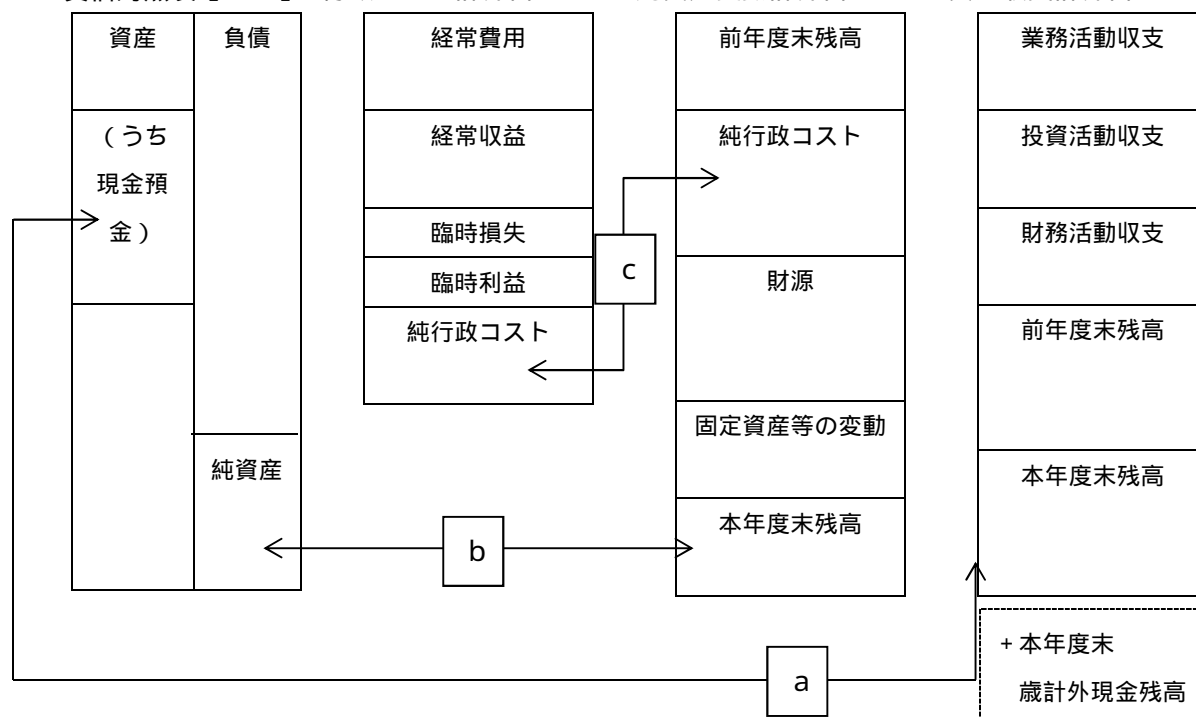
貸借対照表の純資産は、資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は、純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【ＰＬ】の純行政コストは純資産変動計算書【ＮＷ】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等がどれだけ変動したかを示します。

財務書類４表の相互関係

貸借対照表【ＢＳ】 行政コスト計算書【ＰＬ】 純資産変動計算書【ＮＷ】 資金収支計算書【ＣＦ】



（２） 国立市の財務書類【別紙 p.41～ p.44 参照】

令和２（２０２０）年度の統一的な基準による財務書類は別紙のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「財務書類（一般会計等）」に基づき説明します。

ア 貸借対照表（ＢＳ：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末において国立市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

〔令和２（２０２０）年度の貸借対照表（一般会計等）について〕

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

令和２年度末現在の資産総額は約 1,008 億円です。負債総額は約 163 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約 845 億円となりました。

資産のうち 91.4%を占めているのは有形固定資産（約 921 億円）であり、その内訳は事業用資産が 57.8%（約 583 億円）、インフラ資産が 33.3%（約 336 億円）、物品が 0.3%（約 3 億円）となりました。

一方、負債は、地方債が１年内償還予定のものが約 17 億円、１年超のものが約 108 億円と、総額で約 124 億円となり、負債全体の 76.2%を占めています。

対前年度比較では、資産が約 13 億円増加し、負債が約 5 億円減少し、結果として純資産は約 19 億円増加しております。

資産の主な増加内容としては、基金やインフラ土地等で固定資産が約 8 億円増加し、現金預金や基金等で流動資産が約 6 億円増加しております。

負債の主な減少内容としては、地方債が約 8 億円減少しております。

イ 行政コスト計算書（ＰＬ：Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益 - 費用 = 利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税収は収益ではなく、純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

〔令和 2（2020）年度の行政コスト計算書（一般会計等）について〕

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは約 351 億円のマイナスとなりました。これは、統一的な基準では税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。その結果、収益に計上するのは使用料及び手数料といった、毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

令和 2（2020）年度の 1 年間で行政活動に要した経常費用は約 364 億円で、経常収益は約 13 億円となりました。経常費用のうち、人件費は約 57 億円（15.7%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費等で約 82 億円（22.6%）となりました。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等で約 222 億円（60.9%）となりました。

対前年度比較では、経常費用が約 88 億円増加し、経常収益が約 1 億円増加し、結果として純経常行政コストは約 86 億円増加しております。

経常費用の主な増減としては、人件費が約 6 億円増加し、物件費等が約 1 億円減少し、その他の業務費用が約 3 億円減少し、移転費用が約 86 億円増加しております。

人件費では、職員給与費が減少したものの、賞与等引当金繰入額、その他人件費が増加し、結果として人件費全体では約 6 億円増加しております。

物件費等では、主に保育所運営委託料（物件費）や予防接種委託料（物件費）が増加しているものの、前年度までの臨時職員賃金（物件費）が本年度より会計年度任用職員報酬（人件費）へ計上されていることから物件費等全体で約 1 億円減少しております。その他の業務費用では、主に国・都支出返納金の減少により、約 3 億円減少しております。

また、移転費用では、主に特別定額給付金（新型コロナウイルス感染症対策給付金）により、補助金等が約 92 億円増加しております。

ウ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり、資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税金については純資産の増加とみなしています。

〔令和2（2020）年度の純資産変動計算書（一般会計等）について〕

令和2（2020）年度の財源の調達量は約370億円となっており、その内訳は税金等が約179億円、国や都からの補助金等が約191億円となっています。

純行政コストは約352億円となりますが、財源により本年度純資産変動額は約12億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約845億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

前年度比較では、純行政コストが約85億円増加している一方で、財源（税金等は約5億円増加、国県等補助金は約95億円増加）は約100億円の増加でした。なお、それ以外に、その他が約2億円減少しているため、結果として本年度純資産変動額は、約12億円増加しております。

その他の主な減少内容としては、前年度に、旧国立駅舎再築用地の道路からの用途変更に伴う資産再評価等を行ったことによります。

エ 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に、「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入れなど、当市のために支出し、又は回収した資金収支を示します。最後に、「財務活動収支」は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達し又は返済した資金収支を示します。このよう

に３つの活動に区分することによって、国立市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

〔令和２（２０２０）年度の資金収支計算書（一般会計等）について〕

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約 21 億円のプラスであり、投資活動収支は約 11 億円のマイナス、財務活動収支は約 7 億円のマイナスとなりました。

この結果、令和２（２０２０）年度の資金収支額は約 3 億円のプラスとなり、これは、税収等が公債等の返済や財産形成に充てた支出を上回っているということを示しています。なお、本年度末資金残高は約 7 億円となりました。

前年度比較では、業務活動収支が約 13 億円の収入増加となる一方で、投資活動収支が約 5 億円の支出増加、財務活動収支が約 1 億円の支出増加となり、結果として本年度資金収支額は約 6 億円の収入増加となりました。

業務活動収支では、税収や補助金等の業務収入が約 99 億円増加し、物件費や補助金等の業務支出が約 86 億円増加しているため、結果として業務活動収支は約 13 億円の収入増加となりました。

投資活動収支では、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が約 1 億円増加しておりますが、補助金や基金取崩等の投資活動収入が約 4 億円減少しているため、結果として投資活動収支は約 5 億円の支出増加となりました。

財務活動収支では、地方債償還支出等の財務活動支出が約 1 億円増加している一方で、地方債発行収入等の財務活動収入は約 1 億円減少しているため、結果として財務活動収支は約 1 億円の支出増加となりました。

（３）附属明細書【別紙 p.45～p.53 参照】

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、国立市においても附属明細書を別紙のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

- a 有形固定資産の明細
- b 有形固定資産の行政目的別明細
- c 投資及び出資金の明細
- d 基金の明細
- e 貸付金の明細
- f 長期延滞債権の明細
- g 未収金の明細

(イ) 負債項目の明細

- a 地方債（借入先別）の明細
- b 地方債（利率別）の明細
- c 地方債（返済期間別）の明細
- d 特定の契約条項が付された地方債の概要
- e 引当金の明細

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(イ) 財源情報の明細

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(４) 注記表【別紙 p.54～ p.56 参照】

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、国立市においても注記表を別紙のとおり作成しました。

2 財政指標分析(前年度比較)

(1)健全性(資産形成度)・・・11

(2)効率性・・・・・・・・・・12

(3)公平性・・・・・・・・・・14

(4)資産適合性・・・・・・・・15

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、対前年度比較につきましては、平成 28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始するため、平成 29（2017）年度決算から行っております。また、他団体との比較につきましても、東京都内の類似団体では令和 2（2020）年度決算に基づく財務書類が現在作成中であることから、令和元（2019）年度決算に基づく財務書類数値により行うこととします。

（１）健全性（資産形成度）

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

【指標前年度比較】

国立市における健全性の各種指標は、前年度（R 元（2019）年度）と比較して改善しております。これは、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したことや現金預金や財政調整基金などの流動資産が増加したことが主な原因です。

健全性の指標（一般会計等）

名称	算式	R 元年度	R 2 年度
ア 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}} \times 100$	74.6%	75.8%
イ 債務償還可能年数 （債務償還比率）	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}}$	3.81 年	2.92 年
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1.27	1.39
エ 住民一人当たり 地方債	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{住民人口}}$	172 千円	163 千円

ア 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民にとって、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて比較することが最も適切な考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

イ 債務償還可能年数（債務償還比率）

債務償還可能年数は、実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源（経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除したもの）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。

ウ 流動比率

実質純資産比率及び債務償還可能年数が長期指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払に対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。値が 1 を下回っているときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期的安定性を欠いていることが想定されますが、国立市は 1.39 となっており、短期的安定性を維持しています。

エ 住民一人当たり地方債

住民一人当たり地方債は、住民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表す指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

（２）効率性

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということを評価します。

【指標前年度比較】

国立市における住民一人当たり総行政コストは、前年度（R元（2019）年度）と比較して増加しております。これは、補助金等、人件費、社会保障給付が増加したことが主な原因です。補助金等については、特別定額給付金が主な増加理由であり、人件費については、会計年度任用職員制度の導入に伴う賞与支給対象の拡大や科目変更が主な増加理由であり、社会保障給付については、障害福祉サービス費、子育て支援施設等利用給付費が主な増加理由です。

また、住民一人当たり補助金収入については前年度（R元（2019）年度）と比較して増加しております。これは、特別定額給付金に伴う国庫支出金の増加により、経常的補助金が増加したことが主な原因です。

効率性の指標（一般会計等）

（単位：千円）

名称	算式	R元年度	R2年度
ア 住民一人当たり 総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{臨時損失}}{\text{住民人口}}$	364	477
イ 住民一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	68	75
ウ 住民一人当たり 税収	$\frac{\text{税収等（NW）}}{\text{住民人口}}$	229	235
エ 住民一人当たり 補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金（NW）}}{\text{住民人口}}$	125	250

ア 住民一人当たり総行政コスト、イ 住民一人当たり人件費

住民一人当たり総行政コストは、地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民一人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない減価償却費などが当年中に負担すべき費用として参入されていますので、正確なコストとなります。

統一的な基準では、人件費の中には所定の給料と賞与等引当金繰入額等が含まれており、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

ウ 住民一人当たり税収、エ 住民一人当たり補助金収入

令和2（2020）年度、住民一人当たり総行政コストは477千円となっていますが、住民一人当

たり税収及び補助金収入の合計も 485 千円となっていることから、総行政コストのほとんどを税収及び補助金収入で賄えているといえます。

(3) 公平性

公平性とは、団体を取りまくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

【指標前年度比較】

国立市における本年度純資産変動額は、前年度（R 元（2019）年度）と比較して増加しております。これは、純資産変動計算書の「その他」が 2 億円減少する一方で、前年度と比較して純行政コストが 85 億円増加し、国県等補助金が 95 億円増加したことが主な原因です。具体的には、「その他」は、主に旧国立駅舎再築用地の道路からの用途変更が前年度発生したためです。また国県等補助金は、特別定額給付金に伴う国庫支出金などの経常的補助金が増加したことが主な原因です。

また、国立市における自主財源比率が、前年度（R 元（2019）年度）と比較して低下しております。これは、税収等の増加に比べて、特別定額給付金の影響により国県等補助金が大幅に増加したことが主な理由です。

公平性の指標（一般会計等）

名称	算式	R 元年度	R 2 年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.1%	83.8%
イ 本年度純資産変動額	純資産変動計算書増減	631,131 千円	1,873,565 千円
ウ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	4.2%	3.6%
エ 住民一人当たり 社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{住民人口}}$	88 千円	92 千円
オ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$	64.6%	48.4%

ア 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現に持つ資産が過去分を含め現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。国立市の場合、純資産比率が 83.8%となっており、資産のうち約 8 割が現役世代の負担ですが、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示します。

イ 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味し、最も重要な指標です。

令和 2（2020）年度は、無償取得の他に、城山公園拡張事業用地の取得や都市計画道路 3・4・10 号線の工事完了により資産が増加し、本年度純資産変動額は 1,873,565 千円のプラスになっています。

ウ 受益者負担比率、エ 住民一人当たり社会保障給付

受益者負担比率と住民一人当たり社会保障給付は、地方公共団体間の公平性の評価に係る問題であり、前者はサービスの受益者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらについて、どの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

オ 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率であり、自治体間の公平性を表しています。国立市の自主財源比率は 48.4%であり、財源における税収等の割合が国県等補助金よりも小さくなっています。

（４）資産適合性

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することが挙げられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

【指標前年度比較】

国立市における有形固定資産減価償却率は、前年度（Ｒ元（2019）年度）と比較して若干の増加にとどまっております。これは、Ｒ2年度において減価償却により減価償却累計額が増加したものの、償却資産の取得増加により取得価額総額が増加したことが主な原因です。

小中学校屋内運動場空調設備工事により事業用建物の取得価額が増加し、都市計画道路 3・4・10号線の工事完了等によりインフラ工作物の取得価額が増加しております。

国立市における資産更新準備率は、前年度（Ｒ元（2019）年度）と比較して上昇しております。これは、固定資産の減価償却により減価償却累計額が増加している一方で、それ以上に、Ｒ2（2020）年度末の資金残高及び基金残高（財政調整基金など）が前年度（Ｒ元（2019）年度）末残高と比較して増加していることが要因となっております。

資産適合性の指標（一般会計等）

名称	算式	Ｒ元年度	Ｒ2年度
ア 有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$	65.0%	65.6%
イ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金} + \text{基金} \cdot \text{積立金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	25.5%	28.0%

ア 有形固定資産減価償却率、イ 資産更新準備率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。国立市の有形固定資産減価償却率は 65.6%であり、引き続き高い水準となっております。

資産更新準備率は、資産の老朽化に対しての資金的な備えがあるかどうかを示す指標です。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると判断できます。国立市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して 28.0%です。今後資産の老朽化対策として大きな費用が見込まれることから、将来の更新時期に備えて計画的な財政運営をしていく必要があります。

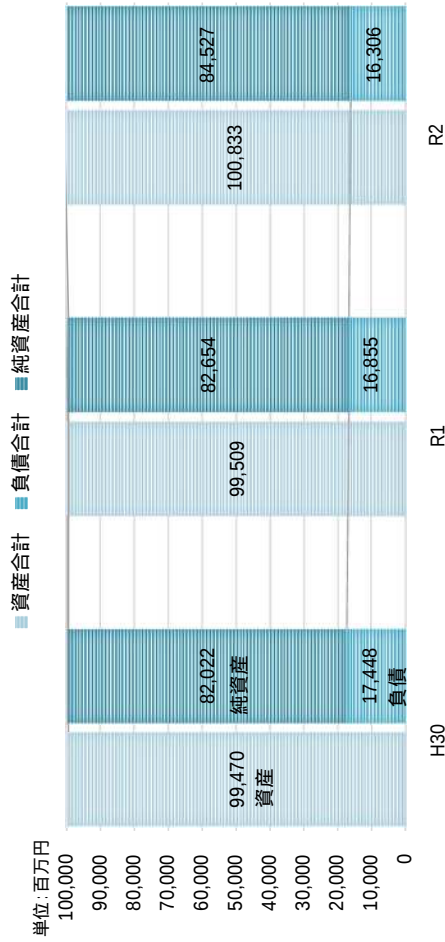
3 増減分析(前年度比較)

- (1)貸借対照表の前年度比較・・・・・・18
- (2)行政コスト計算書の前年度比較・・19
- (3)資金収支計算書の前年度比較・・20

【貸借対照表/BS(要約版)】

科目	R1期末	R2期末	増減
資産合計	99,509	100,833	1,324
固定資産	96,591	97,356	765
有形固定資産	91,795	92,122	327
事業用資産	58,246	58,261	15
土地	52,083	52,129	46
建物	5,508	5,424	84
工作物	601	606	5
建設仮勘定	54	103	49
インフラ資産	33,264	33,561	297
土地	25,380	25,624	244
建物	463	435	28
工作物	7,184	7,275	91
建設仮勘定	236	226	10
物品	286	299	13
無形固定資産	19	32	13
ソフトウェア	19	32	13
投資その他の資産	4,776	5,202	426
投資及び出資金(出資金)	324	324	0
長期延滞債権	186	251	65
長期貸付金	-	24	24
基金(その他)	4,276	4,618	342
徴収不能引当金	10	15	5
流動資産	2,918	3,478	560
現金預金	813	1,167	354
未収金	113	130	17
基金(財政調整基金)	1,993	2,183	190
徴収不能引当金	1	1	0
負債合計	16,855	16,306	549
固定負債	14,556	13,800	756
地方債	11,523	10,770	753
長期未払金	10	3	7
退職手当引当金	3,024	3,027	3
流動負債	2,300	2,506	206
1年内償還予定地方債	1,560	1,661	101
未払金	11	6	5
賞与等引当金	283	355	72
預り金	446	484	38
純資産合計	82,654	84,527	1,873
負債及び純資産合計	99,509	100,833	1,324

【参考】資産・負債・純資産の推移-3ヵ年-



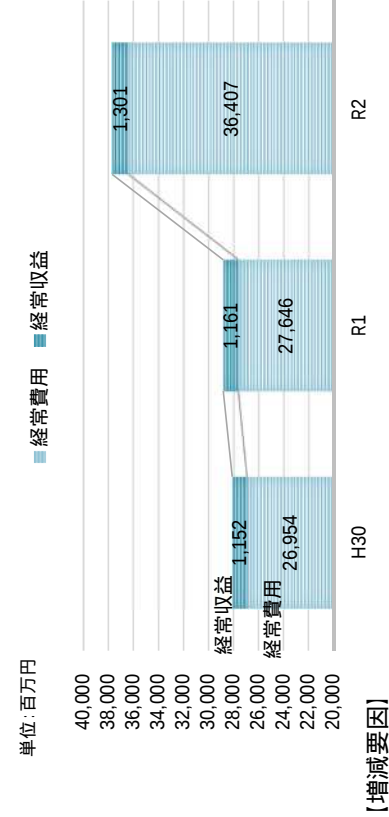
【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
土地(インフラ)	244	城山公園拡張用地(+144百万円)等の増加による。
基金(その他)	342	新型コロナウイルス感染症対策基金(+187百万円)の新設、都市計画基金(+89百万円)等の増加による。
現金預金	354	業務活動収支が、投資活動収支及び財務活動収支を上回ったことが主な要因。
基金(財政調整基金)	190	基金積立による残高増加のため。
地方債	753	臨時財政対策債(395百万円)、総務債(199百万円)等の減少による。
1年内償還予定地方債	101	土木債、教育債などの起債による残高増加のため。

【行政コスト計算書/PL(要約版)】

科目	R1期末	R2期末	増減
費用合計(経常+臨時)	27,803	36,471	8,668
経常費用	27,646	36,407	8,761
業務費用	14,061	14,246	185
人件費	5,149	5,702	553
職員給与と費	3,571	3,360	211
賞与等引当金繰入額	283	355	72
退職手当引当金繰入額	173	213	40
その他	1,121	1,774	653
物件費等	8,317	8,216	101
物件費	7,137	7,076	61
維持補修費	258	189	69
減価償却費	912	943	31
その他	10	9	1
その他の業務費用	595	327	268
支払利息	69	54	15
徴収不能引当金繰入額	10	14	4
その他	515	259	256
移転費用	13,585	22,161	8,576
補助金等	3,136	12,343	9,207
社会保障給付	6,683	7,046	363
他会計への繰出金	3,761	2,770	991
その他	4	2	2
臨時損失	157	64	93
災害復旧事業費	53	-	53
資産除売却損	104	64	40
収益合計(経常+臨時)	1,195	1,319	124
経常収益	1,161	1,301	140
使用料及び手数料	695	672	23
その他	466	629	163
臨時利益	34	18	16
資産売却益	34	18	16
純行政コスト	26,608	35,152	8,544

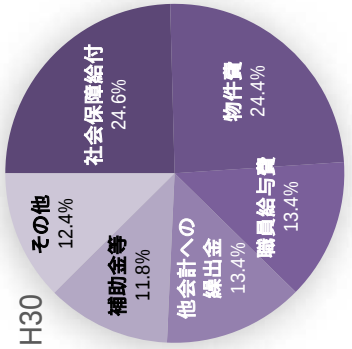
【参考】経常費用・収益の推移-3カ年-



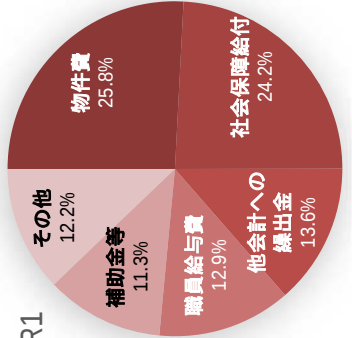
【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
職員給与と費	211	会計年度任用職員制度の開始により、臨時職員等社会保険料等を職員給与と費に含まなくなったため(164百万円)。また、時間外勤務手当(25百万円)の減少等による。
人件費(その他)	653	会計年度任用職員期末手当(+121百万円)、会計年度任用職員社会保険料・労働保険料(+204百万円)等の増加等による。
その他(その他の業務費用)	256	国・都支出金返納金(260百万円)の減等による。
補助金等	9,207	特別定額給付金(+7,626百万円)、下水道事業補助金(+684百万円)、下水道事業負担金(+342百万円)、保育施設整備費補助金(+ 178百万円)の増加等による。
社会保障給付	363	私立幼稚園等関連経費(+217百万円)、障害福祉サービス介護給付・訓練等給付事業費(+140百万円)、生活困窮者自立促進支援事業費(+58百万円)の増加等による。
他会計への繰出金	911	下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより、下水道事業特別会計繰出金が皆減(1,054百万円)したこと等による。
経常収益(その他)	163	子どものための教育・保育給付費国庫負担金、都負担金の過年度清算金(+135百万円)の増加等による。

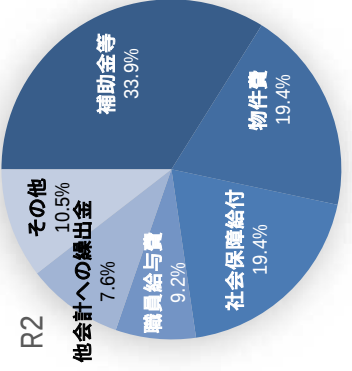
【参考】経常費用 構成比-3カ年-



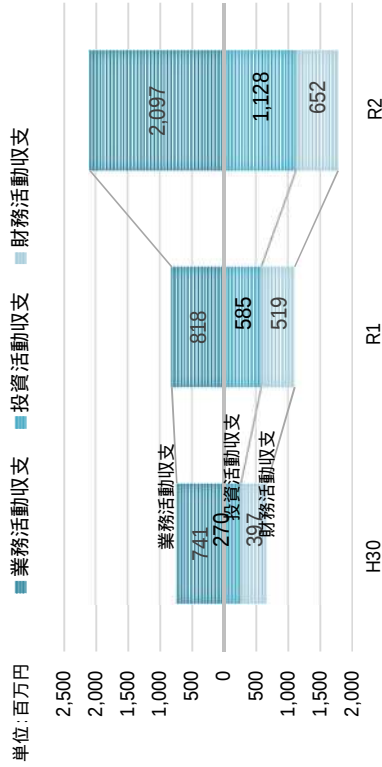
R1



R2



【参考】活動別収支の推移-3ヵ年-



〔資金収支計算書/CF(要約版)〕 (単位:百万円)

科目	R1期末	R2期末	増減
業務活動収支	818	2,097	1,279
業務支出	26,716	35,351	8,635
業務費用支出	13,131	13,190	59
人件費支出	5,160	5,626	466
物件費等支出	7,388	7,251	137
支払利息支出	69	54	15
その他の支出	514	259	255
移動費用支出	13,585	22,161	8,576
補助金等支出	3,136	12,343	9,207
社会保障給付支出	6,683	7,046	363
他会計への繰出支出	3,761	2,770	991
その他の支出	4	2	2
業務収入	27,542	37,448	9,906
税収等収入	17,453	17,904	451
国県等補助金収入	8,964	18,309	9,345
使用料及び手数料収入	695	672	23
その他の収入	430	563	133
臨時支出	53	-	53
災害復旧事業費支出	53	-	53
臨時収入	46	-	46
投資活動収支	585	1,128	543
投資活動支出	2,054	2,161	107
公共施設等整備費支出	1,390	1,377	13
基金積立金支出	636	736	100
投資及び出資金支出	3	-	3
貸付金支出	25	49	24
投資活動収入	1,469	1,033	436
国県等補助金収入	549	769	220
基金取崩収入	831	203	628
貸付金元回収収入	25	25	0
資産売却収入	64	35	29
財務活動収支	519	652	133
財務活動支出	1,482	1,560	78
地方債償還支出	1,482	1,560	78
財務活動収入	963	908	55
地方債発行収入	963	908	55
本年度資金収支額	286	316	602
前年度末資金残高	652	367	285
本年度末資金残高	367	683	316
前年度末歳計外現金残高	460	446	14
本年度末歳計外現金増減額	14	38	52
本年度末歳計外現金残高	446	484	38
本年度末現金残高	813	1,167	354

〔増減要因〕			増減額(百万円)	主な要因
人件費支出	466	PL「職員給与費」「人件費(その他)」参照		
物件費等支出	137	会計年度任用職員制度への移行に伴い、臨時職員賃金が人件費支出に移行したもので皆減(182百万円)。		
その他の支出(業務費用支出)	255	PL「その他(その他の業務費用)」参照		
補助金等支出	9,207	PL「補助金等」参照		
社会保障給付支出	363	障害福祉サービス費(+138百万円)、住居確保給付金(+58百万円)等の増加による。		
他会計への繰出支出	991	下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより、下水道事業特別会計繰出金が皆減(1,054百万円)したことによる。		
国県等補助金収入(業務収入)	9,345	特別定額給付金事業費・事務費補助金(+7,669百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(+578百万円)等の増加による。		
その他の収入(業務収入)	133	国・都負担金等過年度清算金(+139百万円)等の増加による。		
基金積立金支出	100	新型コロナウイルス感染症対策基金への新規積立(+187百万円)、財政調整基金への積立減(119百万円)等による。		
国県等補助金収入(投資活動収入)	220	市町村総合交付金(+87百万円)等の増加による。		
基金取崩収入	628	財政調整基金の取崩しの減(589百万円)、国立駅周辺整備基金からの取崩しの減(125百万円)等による。		

4 財政指標比較(他市比較)

(1) 比較対象団体の概要……………	22
(2) 一人当たり指標……………	23
(3) 資産老朽化と調達財源について…	24
(4) 世代間負担と財源負担について…	26
(5) 経常費用の構成割合について…	27

東京都内の類似団体では令和2(2020)年度決算に基づく財務書類が、現在作成中であるため、今回の他市比較は令和元(2019)年度決算に基づく財務書類の数値により行うこととします。

(1)【比較対象団体の概要】(令和元(2019)年度)

R 元年	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (5市)
人口(人) R2.4.1	76,282	57,378	85,266	91,706	80,575	78,241
面積(㎡)	8.15	10.16	13.42	17.97	73.47	24.63
貸借対照表数値						
総資産額 (百万円)	99,509	89,110	100,594	189,682	97,752	115,329
負債 (百万円)	16,855	10,590	24,525	36,030	29,052	23,410
純資産 (百万円)	82,653	78,520	76,069	153,652	68,700	91,919
行政コスト計算書数値						
経常費用 (百万円)	27,646	22,804	30,096	30,565	28,962	28,015
経常収益 (百万円)	1,161	547	859	1,232	1,132	986
純行政コスト (百万円)	26,608	21,768	29,659	29,524	28,207	27,153
純資産変動計算書数値						
財源(百万円)	27,022	22,717	28,700	30,041	27,743	27,244
本年度差額 (百万円)	414	949	959	517	464	91

比較団体については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型【 - 3 】に属する東京都の市町村から、令和元年度決算についての財務諸表をホームページ上に公表している4市を比較対象として選定した。

(2)【一人当たり指標】(令和元(2019)年度)

R元年	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (5市)
人口(人) R2.4.1	76,282	57,378	85,266	91,706	80,575	78,241
貸借対照表数値						
一人当たり 総資産額(千円)	1,304	1,553	1,180	2,068	1,213	1,464
一人当たり 負債(千円)	221	185	288	393	361	289
一人当たり 純資産(千円)	1,084	1,368	892	1,675	853	1,174
行政コスト計算書数値						
一人当たり 経常費用(千円)	362	397	353	333	359	361
一人当たり 経常収益(千円)	15	10	10	13	14	12
一人当たり 純行政コスト (千円)	349	379	348	322	350	350
純資産変動計算書数値						
一人当たり 財源(千円)	354	396	337	328	344	352
一人当たり 本年度差額(千円)	5	17	11	6	6	2

国立市の一人当たり貸借対照表指標(総資産額、負債額、純資産額)については、平均値を下回っております。これは、他市に比べて過去に形成した資産規模が少なく、資産形成に必要な財源である地方債の起債額が相対的に少なかったことが推測されます。

また、国立市の一人当たり行政コスト計算書指標については、経常収益、純行政コスト、経常費用いずれも平均値と同水準となっております。

他方、国立市の一人当たり純資産変動計算書指標(財源、本年度差額)についても平均は若干上回る水準となっております。なお本年度差額は、経常的な費用が税収等で賄われている程度を示す数値であります。

(3)【資産老朽化と調達財源について】(令和元(2019)年度)

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

R元年度	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (5市)
有形固定資産	65.0%	59.5%	70.4%	65.7%	74.2%	67.0%
事業用資産	65.4%	55.3%	67.2%	59.3%	63.6%	62.2%
インフラ資産	64.5%	70.7%	72.2%	76.8%	81.0%	73.0%
物品	69.0%	41.8%	67.3%	84.1%	93.2%	71.1%

有形固定資産別の減価償却率(資産老朽化比率)で比較すると、特に事業用資産の減価償却率が平均値と比べ高い水準にあり、インフラ資産と物品の減価償却率は平均値よりも低い水準にあります。

国立市の事業用資産のうち有形固定資産減価償却率の高い資産は、主に教育関連の事業用建物(学校施設)です。

今後、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれますが、その財源となる地方債(将来世代負担)と基金等(現役世代)について、両者の調達バランスを考慮することも必要となります。

債務償還可能年数(債務償還比率)

R元年	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
債務償還 可能年数 (債務償還比率)	3.81年	2.27年	6.60年	5.44年	8.74年	5.37年
将来負担額 - 充当可能財源 (百万円)	8,654	5,597	17,327	22,670	36,150	18,080
経常一般財源等 (歳入)等 - 経常経費 充当財源等 (百万円)	2,274	2,464	2,625	4,166	4,136	3,133

国立市の債務償還可能年数は、平均値と比較して短い状態にあります。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えるため、国立市の債務償還能力は平均よりも高い状態です。

国立市の債務償還可能年数が短い要因としては、実質債務と償還財源の2つの側面があります。国立市の償還財源は平均値よりも低いですが、実質債務額は平均値よりも大幅に低い状態となっております。

償還財源は、経常一般財源等(歳入)から経常経費充当財源等を控除した値です。また、実質債務は将来負担額から充当可能財源を控除した数値です。

なお、今後、人口減少により市税の根幹である個人市民税が減少していくことが見込まれることから、償還財源が縮小することが予想されます。また、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれることから、その財源を地方債で調達する場合、実質債務額が膨らむことが予想されます。

今後、償還財源の縮小と実質債務額の拡大が進んで行くと、債務償還可能年数が高い水準になっていくこと(債務返済能力が低下していくこと)が予想されます。

資産更新準備率

R 元年	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
資産更新準備率	25.5%	22.0%	9.7%	9.3%	4.1%	14.1%
資金 + 基金・積立金 (百万円)	6,636	8,530	6,744	6,487	3,757	6,431
減価償却累計額 (百万円)	26,060	38,838	69,689	69,834	91,424	59,169
償却資産取得価額 (百万円)	40,101	65,304	99,047	106,280	123,293	86,805

国立市の資産更新準備率は、他市と比較して高い水準にあります。

国立市の資産更新準備率が高い要因としては、資金・基金・積立金残高と減価償却累計額の2つの側面があります。国立市の資金・基金・積立額は平均値よりも高く、減価償却累計額は平均値よりも低い状態となっております。

なお、減価償却累計額が他市と比較して低い水準にある要因としては、資産老朽化程度が低い場合と資産投資規模が小さい場合が考えられますが、国立市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)が高いことを踏まえると、これまでの国立市の償却資産取得総額の規模が他市に比べて低かったことが主な原因と考えられます。

今後、資産の更新に当たり、基金(現役世代)と地方債(将来世代)の財源調達バランスを図り、世代間の公平性を適切に保つことが必要となります。

(4)【世代間負担と財源負担について】(令和元(2019)年度)

純資産比率(現役世代負担割合)

国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
83.1%	88.1%	75.6%	81.0%	70.3%	79.6%

自主財源比率(税収財源割合)

国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
64.6%	61.3%	60.6%	64.1%	63.4%	62.8%

一人当たり財源(税収等、国県等補助金)

R元年	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
財源合計 (千円)	354	396	337	328	344	352
税収等 (千円)	229	243	204	210	218	221
国県等 補助金 (千円)	125	153	133	118	126	131

国立市の純資産比率は、平均値よりも高い水準にあるため、国立市の現役世代の負担割合は他市と比較して高い水準にあります。また、国立市の自主財源比率は、平均値よりも高い水準にあります。これは、国立市が他市と比較して財源に占める税収等の割合が高いことを意味しています。さらに、国立市の一人当たりの税収等についても平均値に比べて高い水準にあります。

現在の国立市の自主財源比率は高い水準ですが、今後は人口構成が変化し、総人口の減少とともに、高齢者人口割合が増加することが予想されるため、生産年齢人口減少に伴う税収減により、自主財源比率が低下していくことが見込まれます。また、将来の人口減少により、将来負担の増加に対応できなくなる可能性もあることから、将来世代の負担割合増加につながる純資産比率の低下に注意する必要があります。

(5)【経常費用の構成割合について】(令和元(2019)年度)

経常費用の構成割合

(単位:百万円)

	国立市 (R2年)	国立市 (R元年)	福生市 (R元年)	東大和市 (R元年)	稲城市 (R元年)	あきる野市 (R元年)	類似団体平均 (R元年)
物件費等	8,216	8,317	5,380	9,969	11,759	11,185	9,322
	22.6%	30.1%	23.6%	33.1%	38.5%	38.6%	32.8%
社会保障 給付費	7,046	6,683	7,975	8,223	6,652	6,067	7,120
	19.4%	24.2%	35.0%	27.3%	21.8%	20.9%	25.8%
人件費	5,702	5,149	4,166	4,571	5,047	4,130	4,613
	15.7%	18.6%	18.3%	15.2%	16.5%	14.3%	16.6%
他会計へ の繰出金	2,770	3,761	2,585	3,876	2,492	4,104	3,364
	7.6%	13.6%	11.3%	12.9%	8.2%	14.2%	12.0%
補助金等	12,343	3,136	2,621	2,876	4,140	3,046	3,164
	33.9%	11.3%	11.5%	9.6%	13.5%	10.5%	11.3%
その他	329	599	76	581	475	430	432
	0.9%	2.2%	0.3%	1.9%	1.6%	1.5%	1.5%
合計	36,407	27,646	22,804	30,096	30,565	28,962	28,015

一人当たり経常費用の内訳

(単位:千円)

	国立市 (R2年)	国立市 (R元年)	福生市 (R元年)	東大和市 (R元年)	稲城市 (R元年)	あきる野市 (R元年)	類似団体 平均 (R元年)
物件費等	108	109	94	117	128	139	117
社会保障 給付費	92	88	139	96	73	75	94
人件費	75	68	73	54	55	51	60
他会計への 繰出金	36	49	45	45	27	51	44
補助金等	162	41	46	34	45	38	41
その他	4	8	1	7	5	5	5
合計	476	362	397	353	333	359	361

令和元（2019）年度の国立市経常費用構成割合のうち、構成割合の最も高い費用は、物件費等（30.1％）であり、続いて社会保障給付費（24.2％）、人件費（18.6％）、他会計への繰出金（13.6％）となっております。

国立市での令和元（2019）年度と令和2年（2020）年度との比較では、令和2年（2020）年度において、特別定額給付金の影響により国立市の補助金等割合（33.9％）が大幅に増加する一方、物件費等割合（22.6％）、社会保障給付費割合（19.4％）、人件費割合（15.7％）、他会計への繰出金割合（7.6％）は減少しております。

令和2（2020）年度において補助金等の増加が大きかったのは、特別定額給付金の実施に加えて、公営企業化に伴い下水道事業への繰出金について、支出科目が補助金等に変更されたことによるものです。

5 セグメント分析

(行政目的別有形償却固定資産)

有形償却固定資産の行政目的別内訳

(単位：百万円)

R2 年	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
取得価額 (償却資産)	20,012	9,178	3,013	4,378	45	578	3,600	40,805
減価償却 累計額	11,990	6,390	1,961	3,741	14	326	2,343	26,765
帳簿価額	8,022	2,788	1,052	637	31	252	1,257	14,040
構成割合	57.1%	19.9%	7.5%	4.5%	0.2%	1.8%	9.0%	100.0%
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	59.9%	69.6%	65.1%	85.5%	31.6%	56.4%	65.1%	65.6%

行政目的別の有形償却固定資産の帳簿価額構成割合では、生活インフラ・国土保全の占める割合（57.1%）が最も高くなっております。

生活インフラ・国土保全のうち、有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の高い主な資産は道路工作物です。

なお、行政目的別の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）では、環境衛生（85.5%）と教育（69.6%）が高く、老朽化が特に進んでおります。

環境衛生のうち、老朽化比率の高い主な資産は公園工作物です。また教育のうち、老朽化比率の高い主な資産は学校施設などです。

公園工作物については、公園遊具の撤去・新設工事が予定されており、学校施設については、第二小学校、給食センターの建替えなどの大規模事業が控えております。

6 セグメント分析

(セグメント別行政コスト計算書)

(1) 図書館事業	32
(2) 公民館事業	33
(3) 環境センター事業	34
(4) 清掃分室・リサイクル事業	35

行政コスト計算書(図書館事業)

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	
経常費用	244,430	227,851	16,579	
業務費用	244,371	227,789	16,582	
人件費	127,690	148,864	21,174	
物件費等	116,554	78,820	37,734	
その他の業務費用	127	105	22	
移転費用	59	62	3	
補助金等	59	62	3	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	-	-	-	
経常収益	127	82	45	
使用料及び手数料	-	-	-	
その他	127	82	45	
純経常行政コスト	244,303	227,769	16,534	
臨時損失	175	-	175	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	175	-	175	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	244,479	227,769	16,710	

有形償却固定資産取得価額	176,101	179,886	3,785	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	149,957	154,232	4,275	千円
有形固定資産減価償却率	85%	86%	1%	
減価償却費	4,177	4,275	98	千円

貸出冊数	478,864	393,999	84,865	冊
1冊当たりの行政コスト	0.51	0.60	0.09	千円

人口(R2年4月1日、R3年4月1日現在)	76,282	76,423	141	人
1人当たりの行政コスト	3.2	3.0	0.2	千円

令和2年度図書館事業の1人当たりの行政コストは減少しております。これは、主に前年度にシステム変更手数料28,258千円(物件費等)が発生したことによる影響です。

また1冊当たりの行政コストが増加しているのは、コロナ等の影響により開館日数が減少し、貸出冊数が減少したことによる影響です。

なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。図書館事業の有形固定資産減価償却率は86%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

会計年度任用職員制度の導入に伴い、計上科目が変更されたことにより、物件費が減少し、人件費が増加しております。また会計年度任用職員には期末手当が支給されているため、人件費が増加しております。

行政コスト計算書(公民館事業)

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額
経常費用	183,319	123,385	59,934
業務費用	183,227	123,296	59,931
人件費	74,876	73,608	1,268
物件費等	108,351	49,688	58,663
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	92	89	3
補助金等	80	77	3
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	12	12	0
経常収益	243	141	102
使用料及び手数料	12	12	0
その他	231	129	102
純経常行政コスト	183,076	123,244	59,832
臨時損失	496	97	399
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	496	97	399
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	183,571	123,341	60,230

有形償却固定資産取得価額	340,540	340,540	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	275,220	282,212	6,992	千円
有形固定資産減価償却率	81%	83%	2%	
減価償却費	7,198	7,435	237	千円

年間利用者数	63,442	29,891	33,551	人
利用者1人当たりの行政コスト	2.9	4.1	1.2	千円

年間利用回数	5,736	3,686	2,050	回
利用1回当たりの行政コスト	32.0	33.5	1.5	千円

人口(R2年4月1日、R3年4月1日現在)	76,282	76,423	141	人
住民1人当たりの行政コスト	2.4	1.6	0.8	千円

令和2年度公民館事業の住民1人当たりの行政コストは減少しております。これは、主に前年度に国立市公民館外壁等改修工事55,876千円(物件費等)が発生したことによる影響です。

また利用者1人当たりの行政コスト及び利用1回当たりの行政コストが増加しているのは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により年間利用者数及び年間利用回数が減少したことによる影響です。

なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。公民館事業の有形固定資産減価償却率は83%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

行政コスト計算書(環境センター事業)

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	
経常費用	172,260	191,036	18,776	
業務費用	172,260	191,036	18,776	
人件費	26,871	27,505	634	
物件費等	145,389	163,531	18,142	
その他の業務費用	-	-	-	
移転費用	-	-	-	
補助金等	-	-	-	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	-	-	-	
経常収益	46,582	39,510	7,072	
使用料及び手数料	11,312	13,356	2,044	
その他	35,270	26,153	9,117	
純経常行政コスト	125,678	151,526	25,848	
臨時損失	494	-	494	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	494	-	494	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	126,172	151,526	25,354	

有形償却固定資産取得価額	745,685	745,685	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	688,170	691,753	3,583	千円
有形固定資産減価償却率	92%	93%	1%	
減価償却費	8,246	3,583	4,663	千円

稼働日数	258	259	1	日
稼働1日当たりの行政コスト	489.0	585.0	96.0	千円

搬入量	5,870	6,103	233	t
搬入量1t当たりの行政コスト	21.5	24.8	3.3	千円

人口(R2年4月1日、R3年4月1日現在)	76,282	76,423	141	人
住民1人当たりの行政コスト	1.7	2.0	0.3	千円

経常収益	46,582	39,510	7,072	千円
経常費用	172,260	191,036	18,776	千円
受益者負担比率	27%	21%	6%	

令和2年度環境センター事業の稼働1日当たりの行政コスト、搬入量1t当たりの行政コスト及び住民1人当たり行政コストは増加しております。これは、主に物件費等に含まれる維持補修費(破碎機用電動機他修繕)が増加したことによります。

また減価償却費が減少したのは、主に前年度において環境センター処理棟の耐用年数が到来した影響によるものです。

経常収益その他が減少したのは、主に資源物の売却単価の相場変動により、有価物売却金額が減少した影響によるものです。

なお環境センター事業の有形固定資産減価償却率は93%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況にあるため、今後も留意が必要です。

また環境センターの受益者負担比率は21%であり、国立市全体の受益者負担比率4%と比較して高い比率となっております。

行政コスト計算書(清掃分室・リサイクルセンター事業)

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	
経常費用	33,605	34,247	642	
業務費用	33,605	34,247	642	
人件費	251	1,713	1,462	
物件費等	33,353	32,535	818	
その他の業務費用	-	-	-	
移転費用	-	-	-	
補助金等	-	-	-	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	-	-	-	
経常収益	678	795	117	
使用料及び手数料	-	-	-	
その他	678	795	117	
純経常行政コスト	32,926	33,452	526	
臨時損失	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	32,926	33,452	526	

有形償却固定資産取得価額	95,000	95,000	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	78,546	80,198	1,652	千円
有形固定資産減価償却率	83%	84%	1%	
減価償却費	1,651	1,651	0	千円

人口(R2年4月1日、R3年4月1日現在)	76,282	76,423	141	人
住民1人当たりの行政コスト	0.4	0.4	0.0	千円

経常収益	678	795	117	千円
経常費用	33,605	34,247	642	千円
受益者負担比率	2%	2%	0%	

令和2年度清掃分室・リサイクルセンター事業の住民1人当たりの行政コストは、ほとんど変動はありませんでした。これは純行政コスト総額に大きな変動がなかったことによります。

なお資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。清掃分室・リサイクルセンター事業の有形固定資産減価償却率は84%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

また清掃分室・リサイクルセンターの受益者負担比率は2%であり、国立市全体の受益者負担比率4%と比較して低い状況です。

7 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払が済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
【経常収益】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他（受取利息等）	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
【臨時損失】	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を除売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
前年度末純資産残高	
純行政コスト（ ）	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てに伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券の購入及び出資に伴う支出
貸付金支出	資金貸付けによる支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩しに伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28（2016）年5月改訂）』p.218）

貸借対照表(一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,355,660	固定負債	13,800,282
有形固定資産	92,121,551	地方債等	10,769,677
事業用資産	58,261,099	長期未払金	3,113
土地	52,128,742	退職手当引当金	3,027,492
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,912,694	その他	-
建物減価償却累計額	11,488,910	流動負債	2,506,090
工作物	999,985	1年内償還予定地方債等	1,660,595
工作物減価償却累計額	394,042	未払金	6,399
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	355,364
航空機	-	預り金	483,731
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,306,372
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,631	固定資産等形成分	99,538,220
インフラ資産	33,560,980	余剰分(不足分)	15,011,125
土地	25,623,958		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	176,118		
工作物	21,307,665		
工作物減価償却累計額	14,032,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,266		
物品	973,560		
物品減価償却累計額	674,088		
無形固定資産	32,204		
ソフトウェア	32,204		
その他	-		
投資その他の資産	5,201,905		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	251,109		
長期貸付金	23,556		
基金	4,618,366		
減債基金	-		
その他	4,618,366		
その他	-		
徴収不能引当金	15,103		
流動資産	3,477,807		
現金預金	1,166,644		
未収金	129,650		
短期貸付金	-		
基金	2,182,560		
財政調整基金	2,182,560		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1,047		
資産合計	100,833,467	純資産合計	84,527,095
		負債及び純資産合計	100,833,467

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,406,670
業務費用	14,245,896
人件費	5,702,002
職員給与費	3,360,495
賞与等引当金繰入額	355,364
退職手当引当金繰入額	212,623
その他	1,773,519
物件費等	8,216,483
物件費	7,075,547
維持補修費	188,871
減価償却費	942,595
その他	9,470
その他の業務費用	327,411
支払利息	54,083
徴収不能引当金繰入額	14,118
その他	259,210
移転費用	22,160,774
補助金等	12,342,960
社会保障給付	7,046,119
他会計への繰出金	2,770,066
その他	1,630
経常収益	1,301,016
使用料及び手数料	671,634
その他	629,382
純経常行政コスト	35,105,655
臨時損失	64,492
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,356
資産売却益	18,356
その他	-
純行政コスト	35,151,791

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,653,530	98,583,569	15,930,039
純行政コスト()	35,151,791		35,151,791
財源	37,006,014		37,006,014
税収等	17,927,174		17,927,174
国県等補助金	19,078,840		19,078,840
本年度差額	1,854,223		1,854,223
固定資産等の変動(内部変動)		935,525	935,525
有形固定資産等の増加		1,384,990	1,384,990
有形固定資産等の減少		1,064,625	1,064,625
貸付金・基金等の増加		1,020,159	1,020,159
貸付金・基金等の減少		404,999	404,999
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,126	19,126	
その他	216	-	216
本年度純資産変動額	1,873,565	954,651	918,914
本年度末純資産残高	84,527,095	99,538,220	15,011,125

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	35,351,240
業務費用支出	13,190,466
人件費支出	5,625,834
物件費等支出	7,251,338
支払利息支出	54,083
その他の支出	259,210
移転費用支出	22,160,774
補助金等支出	12,342,960
社会保障給付支出	7,046,119
他会計への繰出支出	2,770,066
その他の支出	1,630
業務収入	37,447,881
税収等収入	17,904,196
国県等補助金収入	18,309,342
使用料及び手数料収入	671,634
その他の収入	562,709
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,096,641
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,161,270
公共施設等整備費支出	1,377,117
基金積立金支出	735,597
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,556
その他の支出	-
投資活動収入	1,032,974
国県等補助金収入	769,498
基金取崩収入	203,488
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	34,988
その他の収入	-
投資活動収支	1,128,296
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,559,709
地方債償還支出	1,559,709
その他の支出	-
財務活動収入	907,500
地方債発行収入	907,500
その他の収入	-
財務活動収支	652,209
本年度資金収支額	316,137
前年度末資金残高	366,776
本年度末資金残高	682,913

前年度末歳計外現金残高	446,101
本年度歳計外現金増減額	37,631
本年度末歳計外現金残高	483,731
本年度末現金預金残高	1,166,644

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,794,678	532,728	183,355	70,144,051	11,882,952	425,057	58,261,099
土地	52,083,108	80,622	34,988	52,128,742	-	-	52,128,742
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,713,835	314,303	115,444	16,912,694	11,488,910	373,351	5,423,784
工作物	943,692	56,292	-	999,985	394,042	51,706	605,943
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,043	81,511	32,923	102,631	-	-	102,631
インフラ資産	47,140,332	976,244	347,146	47,769,430	14,208,450	446,281	33,560,980
土地	25,380,335	288,162	44,539	25,623,958	-	-	25,623,958
建物	611,541	-	-	611,541	176,118	27,900	435,423
工作物	20,912,133	549,708	154,176	21,307,665	14,032,332	418,381	7,275,333
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	236,323	138,374	148,430	226,266	-	-	226,266
物品	920,247	75,677	22,364	973,560	674,088	61,810	299,472
合計	117,855,257	1,584,648	552,864	118,887,041	26,765,490	933,148	92,121,551

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,399,571	37,658,895	2,138,133	2,145,606	335,562	215,697	10,367,636	58,261,099
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	304,441	26,060	9,411,646	52,128,742
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	774,673	2,540,824	1,020,105	180,847	31,120	102,525	773,690	5,423,784
工作物	58,995	175,849	22,036	79,651	-	87,112	182,300	605,943
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	62,532	40,099	-	-	-	-	102,631
インフラ資産	12,725,481	-	-	20,551,810	-	-	283,689	33,560,980
土地	5,445,409	-	-	20,178,550	-	-	-	25,623,958
建物	152,698	-	-	-	-	-	282,725	435,423
工作物	6,901,109	-	-	373,261	-	-	963	7,275,333
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	226,266	-	-	-	-	-	-	226,266
物品	134,989	71,569	9,577	3,269	0	62,466	17,602	299,472
合計	18,260,041	37,730,464	2,147,710	22,700,685	335,562	278,162	10,668,927	92,121,551

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	評価差額 (参考)財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	457,773	435,635	22,138	8,000	100%	22,138	0	8,000
くになち文化・スポーツ振 興財団	300,000	387,676	62,085	325,592	300,000	100%	325,592	0	300,000
社会福祉法人くになち 子どもの夢・未来事業団	3,000	920,917	485,746	435,170	3,000	100%	435,170	0	3,000
合計	311,000	1,766,366	983,466	782,900	311,000	-	782,900	0	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	評価差額 (参考)財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	30,085,955	29,562,718	523,237	-	-	-	0	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,280,100	5,779	3,274,321	-	-	-	0	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	178,773,067	170,288,629	8,484,438	6,215,580	0.002%	191	0	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	10,869,953	1,326,475	9,543,478	-	-	-	0	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.025%	84,119	0	4,100	4,100
合計	12,978	25,080,615,075	24,718,168,601	362,446,474	22,817,580	-	84,310	0	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,182,560	-	-	-	2,182,560	2,182,560
土地開発基金	15,574	-	-	435,635	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,764	-	-	-	156,764	156,764
公共施設整備基金	1,690,530	-	-	-	1,690,530	1,690,530
高齢者福祉基金	254,953	-	-	-	254,953	254,953
国立駅周辺整備基金	232,940	-	-	-	232,940	232,940
道路及び水路の整備基金	615,403	-	-	-	615,403	615,403
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	79,271	-	-	-	79,271	79,271
企業誘致促進基金	8,618	-	-	-	8,618	8,618
くにたち未来基金	221,391	-	-	-	221,391	221,391
RHグロ－バル人材育成基金	89,011	-	-	-	89,011	89,011
青少年育英基金	80,381	-	-	-	80,381	80,381
谷保の原風景保全基金	187,434	-	-	-	187,434	187,434
都市計画事業基金	251,948	-	-	-	251,948	251,948
新型コロナウイルス感染症対策基金	187,220	-	-	-	187,220	187,220
森林環境基金	1,292	-	-	-	1,292	1,292
合計	6,365,290	0	0	435,635	6,800,925	6,800,925

e 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・ 未来事業団	23,556	0	0	0	23,556
合計	23,556	0	0	0	23,556

f 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,948	4,404
固定資産税	3,197	
都市計画税	733	
軽自動車税	680	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	231,040	10,683
保育所保育料等	1,511	17
その他	-	-
小計	251,109	15,103
合計	251,109	15,103

g 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,937	1,047
固定資産税	10,253	
都市計画税	2,359	
軽自動車税	693	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	62,920	-
保育所保育料等	2,999	-
その他	7,489	-
小計	129,650	1,047
合計	129,650	1,047

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

区分	当期末残高	(単位:千円)			
		うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他
[通常分]	9,499,566	1,181,712	640,552	543,231	3,765,414
総務債	2,087,685	229,654	12,985	14,611	1,619,051
民生債	752,307	67,427	3,658	25,690	121,091
衛生債	49,206	9,571	-	-	18,706
農林債	11,500	1,438	-	-	-
土木債	4,477,958	535,516	275,647	353,900	1,765,007
消防債	195,180	32,720	-	141,780	-
教育債	1,925,731	305,387	348,262	7,250	241,559
[特別分]	2,930,707	478,883	685,769	-	-
減税補てん債	259,223	75,413	259,223	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,613,966	395,140	426,546	-	-
その他	57,518	8,329	-	-	-
合計	12,430,272	1,660,595	1,326,321	543,231	3,765,414

b 地方債(利率別)の明細

地方債残高	(単位:千円)			
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下
12,430,272	11,097,157	1,333,116	-	-
				4.0%超

c 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
12,430,272	1,660,595	1,699,143	1,618,513	1,504,902	1,339,719	758,371
						15年超 20年以内
						89,869
						-

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10,480	14,118	8,447	-	16,151
賞与等引当金	283,039	355,364	283,039	-	355,364
退職手当引当金	3,023,649	212,623	208,780	-	3,027,492
合計	3,317,168	582,105	500,266	-	3,399,006

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	683,782	総務省繰入基準に基づき、企業償還及び建設改良等にかかる費用についての補助金
	保育所施設整備費補助金	くにたち子どもの夢・未来事業団	426,058	矢川保育園の施設整備に係る経費の補助金
	電線共同溝設置に伴う引込連系管路設置工事負担金	東京電力・NTT	41,767	電線共同溝整備のための工事負担金
	その他	-	4,334	-
	計		1,155,941	
その他の補助金等	特別定額給付金	受給対象者	7,625,900	新型コロナウイルス感染症緊急対策としての給付金
	都消防委託金	東京消防庁	926,294	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る費用の委託金
	下水道事業負担金	国立市下水道事業会計	341,687	総務省繰入基準に基づき、雨水処理にかかる費用についての補助金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	320,984	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	276,249	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	168,292	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	国立市社会福祉協議会補助金	国立市社会福祉協議会	116,510	地域社会の福祉の増進を図るため、各種事業の推進に係る補助金
	その他	-	1,411,103	-
	計		11,187,019	
			12,342,960	
合計				

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,471,219
		税 関 連 交 付 金		1,869,243
		分 担 金 及 び 負 担 金		136,292
		地 方 交 付 税		69,049
		地 方 譲 与 税		119,028
		地 方 特 例 交 付 金		67,221
		寄 附 金		94,761
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		10,436
		他 会 計 繰 入 金		89,926
		小 計		17,927,174
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	7,379
			都 支 出 金	762,119
			計	769,498
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	13,683,408
			都 支 出 金	4,625,934
			計	18,309,342
		小 計		19,078,840
	合 計			37,006,014

(イ)財源情報の明細		(単位:千円)			
区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	35,151,791	18,309,342	319,414	15,574,262	948,772
有形固定資産等の増加	1,384,990	769,498	588,086	9,050	18,356
貸付金・基金等の増加	1,020,159	-	-	784,153	236,006
その他	-	-	-	-	-
合計	37,556,939	19,078,840	907,500	16,367,465	1,203,134

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細		(単位:千円)
(ア)資金の明細		
種類	本年度末残高	
現金	335	
要求払預金	682,578	
合計	682,913	

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	-0.0%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

-

繰越事業に係る将来の支出予定額

71,221 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが
見込まれる金額 9,590,978 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,897,996 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,282,059 千円
将来負担額	20,413,979 千円
充当可能基金額	6,202,981 千円
特定財源見込額	6,424,590 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,590,978 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

その他 216 千円はリース債務修正によるものです。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,150,724 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	596,187 千円
基礎的財政収支	1,554,537 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	10 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	- 千円
有形固定資産の無償取得	19,126 千円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,603,035	固定負債	33,418,723
有形固定資産	109,762,412	地方債等	16,089,898
事業用資産	58,261,099	長期未払金	3,113
土地	52,128,742	退職手当引当金	3,027,492
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,912,694	その他	14,298,220
建物減価償却累計額	11,488,910	流動負債	4,127,662
工作物	999,985	1年内償還予定地方債等	2,639,361
工作物減価償却累計額	394,042	未払金	617,251
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387,106
航空機	-	預り金	483,944
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,546,385
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,631	固定資産等形成分	121,785,595
インフラ資産	50,833,011	余剰分(不足分)	35,288,308
土地	25,733,056		
建物	727,827		
建物減価償却累計額	181,351		
工作物	39,099,322		
工作物減価償却累計額	14,813,829		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	267,986		
物品	1,366,911		
物品減価償却累計額	698,610		
無形固定資産	3,324,877		
ソフトウェア	39,445		
その他	3,285,432		
投資その他の資産	6,515,746		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	291,731		
長期貸付金	23,556		
基金	5,902,441		
減債基金	-		
その他	5,902,441		
その他	-		
徴収不能引当金	25,960		
流動資産	4,440,637		
現金預金	1,980,551		
未収金	280,171		
短期貸付金	-		
基金	2,182,560		
財政調整基金	2,182,560		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	2,644		
繰延資産	-		
資産合計	124,043,672	純資産合計	86,497,287
		負債及び純資産合計	124,043,672

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,984,109
業務費用	16,519,419
人件費	6,094,679
職員給与費	3,644,416
賞与等引当金繰入額	385,161
退職手当引当金繰入額	212,623
その他	1,852,478
物件費等	9,838,587
物件費	7,711,704
維持補修費	189,579
減価償却費	1,927,636
その他	9,667
その他の業務費用	586,153
支払利息	174,372
徴収不能引当金繰入額	24,747
その他	387,034
移転費用	32,464,690
補助金等	25,415,491
社会保障給付	7,047,563
その他	1,637
経常収益	2,240,850
使用料及び手数料	1,541,950
その他	698,900
純経常行政コスト	46,743,259
臨時損失	100,676
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,184
臨時利益	34,034
資産売却益	18,356
その他	15,678
純行政コスト	46,809,902

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,417,453	99,079,915	15,662,462
純行政コスト()	46,809,902		46,809,902
財源	49,427,611		49,427,611
税収等	23,544,512		23,544,512
国県等補助金	25,883,099		25,883,099
本年度差額	2,617,709		2,617,709
固定資産等の変動(内部変動)		777,504	777,504
有形固定資産等の増加		2,136,846	2,136,846
有形固定資産等の減少		2,075,621	2,075,621
貸付金・基金等の増加		1,146,660	1,146,660
貸付金・基金等の減少		430,381	430,381
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	55,725	19,126	36,599
新規連結に伴う増加	406,184	21,909,050	21,502,866
その他	216	-	216
本年度純資産変動額	3,079,834	22,705,680	19,625,846
本年度末純資産残高	86,497,287	121,785,595	35,288,308

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	46,926,079
業務費用支出	14,459,147
人件費支出	6,013,118
物件費等支出	7,873,607
支払利息支出	174,372
その他の支出	398,050
移転費用支出	32,466,932
補助金等支出	25,417,733
社会保障給付支出	7,047,563
その他の支出	1,637
業務収入	50,239,078
税収等収入	22,975,111
国県等補助金収入	25,008,018
使用料及び手数料収入	1,546,506
その他の収入	709,443
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,312,999
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,523,399
公共施設等整備費支出	1,702,411
基金積立金支出	772,433
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,556
その他の支出	-
投資活動収入	1,233,395
国県等補助金収入	841,655
基金取崩収入	203,488
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	34,988
その他の収入	128,264
投資活動収支	1,290,004
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,631,969
地方債償還支出	2,631,969
その他の支出	-
財務活動収入	1,461,300
地方債発行収入	1,461,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,170,669
本年度資金収支額	852,325
前年度末資金残高	592,482
新規連結に伴う資金増加額	52,012
本年度末資金残高	1,496,819
前年度末歳計外現金残高	446,101
本年度歳計外現金増減額	37,631
本年度末歳計外現金残高	483,731
本年度末現金預金残高	1,980,551

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア 全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,794,678	532,728	183,355	70,144,051	11,882,952	425,057	58,261,099
土地	52,083,108	80,622	34,988	52,128,742	-	-	52,128,742
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,713,835	314,303	115,444	16,912,694	11,488,910	373,351	5,423,784
工作物	943,692	56,292	-	999,985	394,042	51,706	605,943
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,043	81,511	32,923	102,631	-	-	102,631
インフラ資産	47,140,332	19,060,960	373,100	65,828,192	14,995,180	1,233,012	50,833,011
土地	25,380,335	397,260	44,539	25,733,056	-	-	25,733,056
建物	611,541	116,286	-	727,827	181,351	33,133	546,476
工作物	20,912,133	18,341,366	154,176	39,099,322	14,813,829	1,199,878	24,285,493
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	236,323	206,048	174,385	267,986	-	-	267,986
物品	920,247	469,028	22,364	1,366,911	698,610	86,331	668,301
合計	117,855,257	20,062,715	578,819	137,339,154	27,576,742	1,744,400	109,762,412

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,399,571	37,658,895	2,138,133	2,145,606	335,562	215,697	10,367,636	58,261,099
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	304,441	26,060	9,411,646	52,128,742
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	774,673	2,540,824	1,020,105	180,847	31,120	102,525	773,690	5,423,784
工作物	58,995	175,849	22,036	79,651	-	87,112	182,300	605,943
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	62,532	40,099	-	-	-	-	102,631
インフラ資産	29,997,513	-	-	20,551,810	-	-	283,689	50,833,011
土地	5,554,507	-	-	20,178,550	-	-	-	25,733,056
建物	263,751	-	-	-	-	-	282,725	546,476
工作物	23,911,269	-	-	373,261	-	-	963	24,285,493
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	267,986	-	-	-	-	-	-	267,986
物品	503,819	71,569	9,577	3,269	0	62,466	17,602	668,301
合計	35,900,902	37,730,464	2,147,710	22,700,685	335,562	278,162	10,668,927	109,762,412

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～30年

無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)

その他(地上権、施設利用権) 5年～45年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。